

第2章 事例研究にあたって

1. 事例研究の対象

日本には多数の鉄道事業者が幅広い地域に存在し、その多くは鉄道事業に加えて関連事業を行い、収益力の強化に取り組んでいる。しかし、本研究でそのすべてを取り上げることは困難であるため、どの鉄道事業者を事例研究で取り上げるべきか、検討する必要がある。

人口減少に際しての鉄道事業者のあり方を考察する際、まず議題に上がるのは「地方鉄道」であろう。地方部の鉄道事業者は、人口減少に加えて過疎化の進展やモータリゼーション等により、極めて厳しい経営状態に置かれている。ただ地方鉄道の現状については、当会の過去の研究誌で取り上げてきたため、今回の研究では検討の対象から外している。

代わって本研究では、都市圏の鉄道として「大手私鉄¹」を研究対象とした。大手私鉄は日本の民営鉄道事業者のうち、営業キロ数、売上、利用者数等において上位を占めるものであり経営規模が大きく、またいずれも東京・名古屋・大阪・福岡という大都市圏において事業展開を行っている。そのため、沿線人口が多く、鉄道利用者の日常的な利用を意識した沿線での関連事業展開の考察が可能であると判断した。

また JR については、国鉄から分割民営化されて出来たという背景があり、また大都市から地方まで、多種多様な路線を抱えているために関連事業展開について網羅的に取り上げるのは困難であるため、基本的に研究の対象から外している。ただし、近年いわゆるエキナカ事業などの関連事業を積極的に展開している東日本旅客鉄道については、都心のターミナル駅から郊外の住宅地へと伸びる路線を抱えている点が大手私鉄と類似して

¹ 国土交通省『鉄道輸送統計調査』に示される各種統計において、「民鉄」のうち「大手」に分類されている事業者のうち、特殊会社である東京地下鉄を除く以下の15社を「大手私鉄」とした。

東武鉄道・西武鉄道・京成電鉄・京王電鉄・小田急電鉄・東京急行電鉄・京浜急行電鉄・相模鉄道・名古屋鉄道・近畿日本鉄道・南海電気鉄道・京阪電気鉄道・阪急電鉄・阪神電気鉄道・西日本鉄道

(調査概要：<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/tetsuyu/tetsuyu.html>)

いるため、参考として事例研究で取り上げた。

したがって、以下の事例研究では、大手私鉄 15 社と、東日本旅客鉄道を取り上げる。大手私鉄のうち阪急電鉄と阪神電気鉄道は、持株会社阪急阪神ホールディングスに統括されているため、まとめて取り上げた。

2. 事例研究の方針

事例研究では各鉄道事業者の事業の概要・関連事業の沿革・沿線人口維持に向けた取り組みの 3 点をまとめ、最後にその事業者の課題・分析を示した。

関連事業については、原則として鉄道・鉄道以外の運輸・不動産・流通・レジャー・その他の 6 つの事業セグメントに分類し、有価証券報告書を用いて、原則として 2014 年度²の各事業の営業収益・営業利益・営業利益率を調査した。ただし各事業者が実際に用いている事業セグメントは様々であるため、執筆者が便宜的に分類を調整している箇所がある。

また各事業者について、国立社会保障・人口問題研究所が発表する「日本の地域別将来推計人口」を用いて各路線の沿線自治体の人口を合計し、沿線人口を求めた。2010 年・2040 年の沿線人口を 0～14 歳・15～64 歳・65 歳以上の三区分別に求め、表にまとめている。

² 京成電鉄・名古屋鉄道・南海電鉄は 2012 年度